

「防災意識社会」への転換の加速化

東京オリ・パラ開催に向けた首都直下地震対策ロードマップ[第1版]

H30年度
重点対策

○平成26年4月に策定した「国土交通省首都直下地震対策計画[第1版]」を踏まえ、2020年東京オリ・パラ開催を一つの目標として、**各対策の推進に全力で取り組むためロードマップをとりまとめ**。

ロードマップの概要

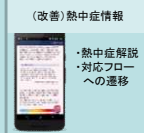
構成	1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催をどう支えるか	2. 首都直下地震における国土交通省のミッションと主な対応	ロード マップ数 53
主な ロード マップ	<ul style="list-style-type: none"> 外国人を含む旅行者の安全確保のための情報提供や避難誘導等 大会会場や会場までのインフラ被害を軽減する 迅速な復旧活動を行う 会場等への交通手段の迅速な確保 安全を確保するための避難対策 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅・建築物の耐震化 列車や航空機の安全対策 国土交通省の総合力を活かした災害支援物資等の輸送 海岸・河川堤防等の整備、水門等の確実な操作等 あらゆる手段による迅速なインフラ復旧 	



ロードマップ例

○外国人を含む旅行者の安全確保のための情報提供や避難誘導等

2018年度中に「Safety tips」の共通APIの公開を実施

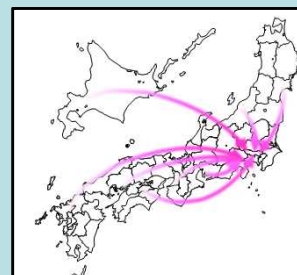


	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度以降
旅行者への 情報提供	アプリの 機能向上	アプリの普及促進 共通API 化を検討	共通API公開	オリパラ開催	
		パンフレットの活用により、旅行会社において 災害発生に適切に対応できる体制整備を促進			

○迅速な復旧活動を行う

2017年度中にICTの導入、適正配置や充実

TEC-FORCEの動員計画



○ 関係機関と連携した
実動訓練の実施



○ ICT技術の活用



TEC-FORCE及び災害対
策用機械を「最大限動員し、
TEC-FORCE活動を展開

	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度以降
TEC- FORCEの 充実・強化	TEC-FORCE 活動計画の策定 訓練を実施	TEC-FORCE活動計画に基づく実動訓練を実施			オリパラ開催
	ICTの導入、適正 配置や充実	ICTを活用したTEC-FORCE 活動の高度化・効率化	新たなICT等により 継続的に強化		

○東京オリ・パラ大会組織委員会の具体的な実施内容や政府全体の対策等と整合を図りながら、国土交通省の総力を挙げて対応し、首都地域の防災対策に万全を期す。

首都直下地震におけるTEC-FORCE活動計画

- 首都直下地震による甚大な被害に対して、発災直後から、迅速かつ円滑に応急対策活動を実施するため、TEC-FORCE等の動員計画、広域派遣のタイムライン等をあらかじめ規定。
 - 応援地整等のTEC-FORCEは、一次的な進出目標である広域進出拠点へ進出。 受援地整等の指示に従い、各活動拠点等に移動し、緊急輸送ルート確保、緊急排水活動、被害状況調査等を実施。
- ※「首都直下地震緊急対策推進基本計画(H27.3閣議決定)」及び「首都直下地震対策計画(H26.4国土交通省)」に基づき策定。

■ TEC-FORCEの動員計画(地整等の最大派遣規模)



※ この他、地方運輸局等から約70人/日を派遣

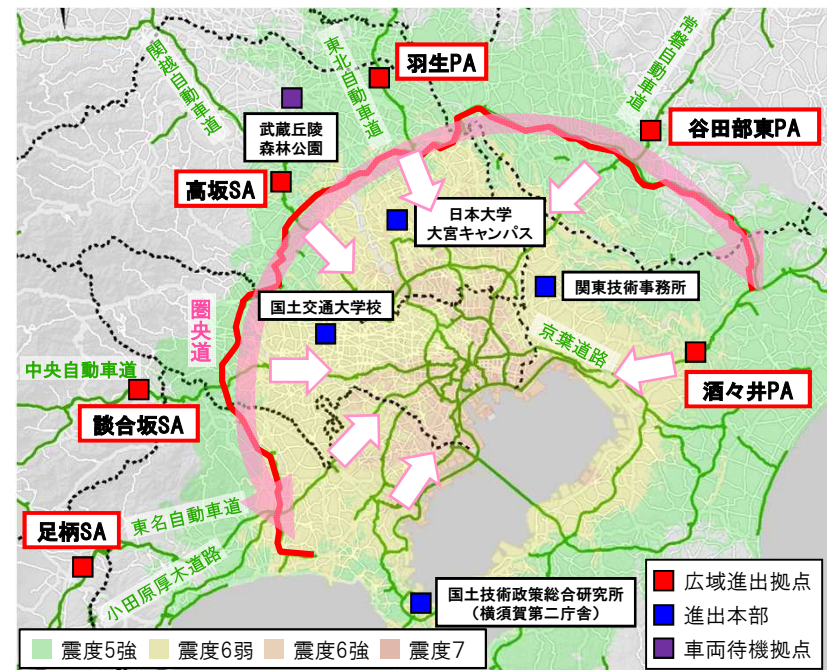
◆ TEC-FORCE、災害対策用機械等を最大限動員

- ・TEC-FORCE 約8,900人(最大約2,360人/日)
- ・災害対策用ヘリコプター 8機
- ・災害対策用機械 約514台
- ・災害対策用船舶 26隻

■ 広域派遣のタイムラインのイメージ

- 1日目：発災後、直ちに広域進出拠点等に向けて出動
- 2日目：受援・応援地整等のTEC-FORCE一体で活動を開始
- 3日目：最大勢力のTEC-FORCE・災害対策用機械等が活動

■ 広域進出拠点等の配置



南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策計画の改定

○「国土交通省 南海トラフ巨大地震対策計画[第1版](H26.4)」、「国土交通省 首都直下地震対策計画[第1版](H26.4)」をより**具体的かつ実践的**なものとし、国の他の計画等と整合を図りながら、**TEC-FORCEや物資輸送などの具体的な計画を反映し、対応力の一層の向上を図る。**

■政府全体の取組

○国土強靱化基本計画(H26.6閣議決定)



国土強靱化基本法第10条に基づく計画で、**国土強靱化に係る他の計画等の指針となるもの。(アンブレラ計画)**

国の他の計画は、毎年度の施策等により必要に応じて計画内容の修正の検討等を行う。

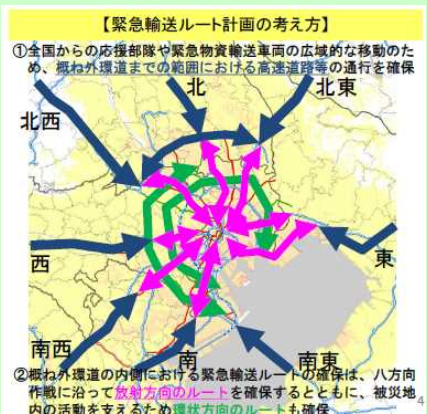
○南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画(H27.3、H29.6中央防災会議幹事会決定)



南海トラフ地震特別措置法第4条に規定する「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に基づき、**南海トラフ地震発生時の災害応急対策活動の具体的な内容を定める計画**

TEC-FORCEを広域応援部隊に位置づけ

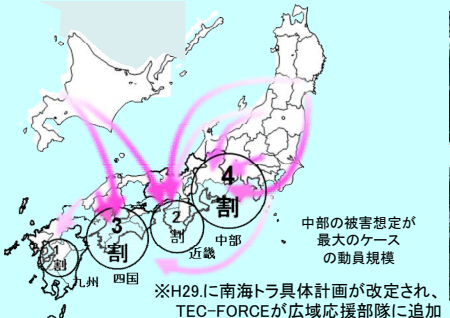
○首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画(H28.3中央防災会議幹事会決定)



首都直下地震特別措置法第4条に規定する「首都直下地震緊急対策推進基本計画」に基づき、**首都直下地震発生時の各防災関係機関が行う応急対策活動の具体的な内容を定める計画**

■国土交通省の取組

○南海トラフ地震におけるTEC-FORCE活動計画(H28.8) 首都直下地震におけるTEC-FORCE活動計画(H29.8)



動員計画、広域派遣のタイムライン、広域進出拠点等の配置等を規定したTEC-FORCE活動計画を策定。

○即応型災害支援物資輸送マニュアル(H29.3)

災害支援物資の海上輸送演習

平成27年度：関西地域→首都地域
平成28年度：関東地域→関西地域、四国地域



陸海空の輸送手段を最大限に活用するため、物流事業者等と、**輸送モード間の調整手順、協力体制等を明確化。**

○首都直下地震対策ロードマップ[第1版](H29.8)



	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度以降
旅行者への情報提供	アプリの機能向上	アプリの普及促進	アプリの普及促進	アプリの普及促進	アプリの普及促進
		共通API化を検討	共通API公開	共通API公開	共通API公開
		パンフレットの活用により、旅行会社において災害発生に適切に対応できる体制整備を促進			

具体的なアクションプランを示したロードマップを策定し、首都直下地震対策を推進。